**公募要領**

**事業者支援ノウハウ共有サイト創設に向けた**

**トライアルに関する参加機関の公募について**

**令和２年12月８日**

**金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室**

1. 総則

事業者支援ノウハウ共有サイト創設に向けた試験運用（以下「トライアル」という。）に関する参加機関の公募の実施については、この要領に定めるところによる。

２．事業の目的・内容

1. 目的

コロナ禍の状況等も見極めながら、資金繰り支援から、資本性資金等も活用した事業者の経営改善・事業再生支援等に軸足を移し、コロナ後の新たな日常を踏まえた経済の力強い回復と生産性の更なる向上に取り組むことが必要となっている。こうした中、地域の関係者が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、地域の支援態勢の実効性を確保していくことが求められている。こうした支援の環境整備・側面支援として、金融機関の現場職員の間で、地域・組織を超えて事業者支援の知見・ノウハウを共有する等の取組みを支援していく。

1. 内容

　内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 『地方創生カレッジ』 の枠組みを活用し、参加者の抱える事業者支援等の課題に対して、ノウハウを有する者からの解決事例の提示や解決方法の提案がなされるような、共助の仕組みとして事業者支援ノウハウ共有用サイトを創設する。

同サイト創設に当たり、

①実際にサイトを活性化させる上で、利用者がどのように活用するかの在り方を確立させることが実効性を担保する上で不可欠（活発なやり取りが行われるような質問の投げかけ方等）

②顧客情報管理等の観点から不適切な運用がなされないように確認する必要

といった観点から、先ずは機関・人数を絞った形式で一定期間（３ヶ月程度）のトライアルを経て、本格実施とするため、その参加機関を公募するもの。

３．応募資格

1. 次に掲げる機関であること。

①地方銀行

②第二地方銀行

③信用金庫

④信用組合

⑤信用保証協会

1. 次に掲げる①又は②に該当し、③が期待される職員をトライアルに参加させられること。

①事業者支援に取り組んでおり、具体的な解決したい課題を有する職員

②事業者支援に取り組んでおり、知見・ノウハウを有する職員

③トライアルにおいて、検証に資するように、積極的に利用する職員

(3)上記(2)に掲げる職員が、組織を超えて知見・ノウハウを共有することについて、次に掲げる①及び②の観点から組織として支えること。

　①事業者支援ノウハウ共有サイト創設の趣旨に鑑み、法令・監督指針等で定められた顧客情報管理その他を遵守しながら、知見・ノウハウ共有の成果が得られるような運用の在り方について、事務局と共に探求すること

　②参加職員が事業者支援ノウハウ共有サイトを利活用できるようなICT環境を確保すること

４．採択後の留意事項

『トライアル参加に当たっての注意事項』に同意し、提出すること。

５．参加機関の採択及び結果通知について

　応募後、次のとおり順次検討を実施。

1. 書類に基づく検討

　応募書類を査読し、３．の応募資格及び応募金融機関数に照らし順次検討を実施。

(2)ヒアリング

必要に応じ、ヒアリングを実施。ヒアリングを実施する場合は、あらかじめ、対象機関へ連絡する。

(3)結果通知

上記を経て、採択機関を決定。なお、結果（採択又は不採択）は、電子メールで通知する。

６．応募書類の提出について

　(1)受付期間

　令和２年12月８日（火）～12月22日（火）17時必着

　(2)提出資料

　 ①　提出に際しては、本公募要領にて定める事項が記載されればよいこととし、様式は問わない。

　 ② 応募に係る検討は、提出書類に基づき書面にて行うとともに、必要に応じてヒアリングを行う。なお、必要に応じて追加説明資料の提出を求める場合がある。

　 ③ 提出書類や追加説明資料の用途は、参加機関の採択目的に限定する。

(3)提出先・お問合せ先

chiki1＠fsa.go.jp

金融庁　Tel　03-3506-6000（代表）

監督局 銀行第二課 地域金融企画室（内線 5369、2453）

（様式1）

事業者支援ノウハウ共有サイト創設に向けた

参加機関の応募について

令和　　年　　月　　日

（応募書類提出日）

金融庁監督局銀行第二課

地域金融企画室　御中

　標記について、下記のとおり応募します。

記

1．本事業に参加するニーズ等（例えば以下の①～④に示す項目）（様式自由）

①　事業者支援ノウハウ共有のニーズ（現場実務において認識されている課題等）

②　事業者支援の現場における強み（共助の仕組みの中で、主に回答が期待される人材の特性）

③　事業者支援におけるICT環境の整備状況（例：スマートフォンで顧客情報にアクセス可となっている　等）

④　組織を超えた連携状況（事業者支援ノウハウを共有する独自の取組み。例：同一地域内の金融機関職員が事例を共有する勉強会への参加　等）

2．参加を希望する職員（様式２）

3．本件担当者の氏名、電話番号、E-mailアドレス（様式２）

　以上

（様式2）

参加希望職員名簿

参加機関名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属 | 氏名 | 参加を希望する理由 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）上限５名を目安として、参加を推薦する順に記載すること。

本件の担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職 | 氏名 | 電話番号 | 電子メールアドレス |
|  |  |  |  |